

災害後の地方新聞による継続的報道の必要性

—東日本大震災後の河北新報の継続的報道を中心として—

Analysis on the Necessity of Serial Reporting of Local Newspapers after Disasters: The Serial Reporting of Kahoku Shimpō after The Great East Japan Earthquake

王 瑜
WANG Yu

[要旨]

2008 年の中国四川大地震直後、被災地にメディアが殺到し、報道を通じて、多くの募金や物資の支援が寄せられたが、震災の復興期に入ると、報道が少なくなり、被災地と被災者の情報がだんだん得られなくなった。その情報不足は問題だと筆者は考えた。

調べた結果、災害後の継続的報道の典型的な例として、2011 年 3 月の東日本大震災後も宮城県の地方紙である河北新報は被災地住民に関して継続的に報道に取り組んでおり、また神戸新聞も 1995 年の阪神・淡路大震災後 21 年間にわたって被災地の状況を報道し続けていることを知った。

本研究では、時間の経過とともに変化する状況の中で、東日本大震災の被災地における様々な課題を河北新報の継続的報道がどのように伝えているかなどを調査した上で、地方新聞による災害後の継続的報道の必要性和役割を明らかにすることを目的とした。

河北新報の社説、関連記事の分析と河北新報記者、元神戸新聞記者、阪神・淡路大震災の被災者へのインタビュー調査によって、災害後の継続的報道の必要性和その役割を明らかにした。そのことによって、メディアの災害報道がより充実するための一つの指針を提示できた。また、災害後の継続的報道を続けるために必要な要素として、災害後の継続的報道の後継者となる記者を育成する必要性などを提言した。

キーワード：継続的報道、災害、河北新報、地方新聞、東日本大震災

1. はじめに：研究の背景と目的

(1) 研究の背景

筆者は 2013 年来日の中国人留学生である。中国での大学時代はジャーナリズムを専攻した。2008 年の中国四川大地震の時から、中国の主流メディアは被災地の映像を全国に 24 時間緊急生中継で長時間放送するようになった。その後も、救援活動とそこで

活躍した人々について積極的に報じた。災害の直後は、このような報道を通じて、多くの募金や物資の支援が寄せられた。しかし、災害後の復興期に入ると、現地からの報道はだんだん少なくなり、被災地の人々がどのような問題を抱えて困っているのか、復興はどこまで進んだのかについて情報が不十分だった。その情報不足は問題だと筆者は考えた。来日後、日本のメディアは災害から月日がたったのちもどう災害を報道しているのかに注目した。

(2) 研究の仮説

本研究では、地方新聞による災害後の継続報道の必要性和役割を明らかにする目的をもって、仮説を以下のように設定した。

第1の仮説は、地方新聞の継続的報道が被災地の住民の支援に役立つ。課題を発見し、防災にも役立つ。

第2の仮説は、地方新聞の継続的報道は重要な記録であり、震災の記憶を未来の人々に伝える役割を果たしている。

第3の仮説は、地方新聞社・記者の特有のモチベーションは、災害後の継続的報道をするにあたって、重要な役割を果たしている。

(3) 研究の目的

本研究では、時間の経過とともに変化する状況の中で、東日本大震災の被災地の地方新聞である河北新報を例として、地方新聞による災害後の継続的報道の必要性和役割を明らかにすることを目的とした。その上に、地方新聞による災害後の継続的報道を続けるために必要な要素について考察した。

社説分析、記事分析とインタビュー調査によって、災害後の継続的報道の必要性和その役割を明らかにした。本研究の意義は災害後の継続的報道を継続するのに必要な条件を提言したことにある。

(4) 研究方法

①資料分析

河北新報の2011年3月11日から2017年3月27日までの社説を対象として、分類調査を行うと同時にその期間内の関連記事も含めて分析する。

②インタビュー調査

河北新報記者、元神戸新聞記者、阪神・淡路大震災の被災者へのインタビュー調査を行う。

2. 河北新報の社説分析

(1) 社説と関連記事の分類調査

災害後の継続的報道の典型的な例として、河北新報の新聞記事の中で、まず社説を対象として調査・分析する。

社説は論評部門の社説担当者の個人の見解や主張ではなく、新聞としての意見を述

べているため⁽¹⁾、社説で取り上げた問題はその時点での新聞社として一番読者へ伝えたいことであると考えられる。

河北新報に 2011 年 3 月 11 日から 2017 年 3 月 27 日まで掲載された社説は、全 2,513 篇である。そのうち、河北新報のデータベースで「震災」をキーワードにして検索した結果、震災という言葉が含まれている社説は 934 篇だった。ただし、その中には、様々な政治、経済、社会、文化などに関する事柄・問題を論じることが中心で、必要に応じて部分的に震災に言及しているだけのものもある。そのような社説を除いて、東日本大震災の問題を中心に論じている社説は 474 篇だった。それら 474 篇の社説を東日本大震災関連の社説として捉え、一つ一つの社説が論じている、被災地・被災者が抱える課題別に分類し、必要に応じて分析した。その分類と分析に用いた社説や関連記事は、すべて河北新報のデータベースから引用したり、要約したりした。

分類対象：東日本大震災関連の社説 474 篇。

分類の方法：それぞれの社説の中に出てくる、被災地・被災者が抱える課題を調べて、全部で 24 項目に分類した。社説によっては複数の課題が出てくるケースもある。一つの社説の中に複数の課題がある場合や一つの社説に一つの課題しかない場合もあるが、課題が出てくる数を基準にカウントする。出てきた課題を年別、項目別に分けて表を作成する。

表 1 の合計は 688 となっており社説数 474 より多いが、一つの社説の中に複数の課題が取り上げられているケースは、それぞれ別にカウントしたことによる。

社説の中に出てくる、被災地・被災者が抱える課題は以下の 24 項目に分けられる。
 1「孤独死問題」、2「原発事故関連の問題」(情報公開、放射線被害対策、原発事故避難者の支援など)、3「政府や自治体による被災者支援の充実」、4「震災問題の風化の防止」、5「共助の必要性」(ボランティア活動、住民間の協力、自治体間の連携など)、6「医療支援の充実」、7「高齢者福祉支援の充実」、8「生活再建に向けた住宅対策、区画管理、帰還問題」、9「風評被害の防止」、10「電気、水道、ガスなどライフラインの復興」、11「鉄道、道路、港湾、空港など交通機関・施設の復興」、12「事業者への財政支援や被災者の就労支援」、13「災害廃棄物の処理など環境問題対策」、14「復興政策・制度の整備」、15「農業・水産業・工業・商業など地域の産業の復興支援」、16「被災者の教育支援、文化的支援」、17「食の安全」、18「自然保護、被災後の自然再生」、19「防災に関する啓発活動」、20「復興に向けた自治体や民間団体への人材支援」、21「被災者への金融支援」、22「公共施設の再開、再建、復旧」、23「震災の記憶の伝承と記録の保存」、24「心のケア」。

この番号は表 1 の課題項目である。

(2) 分類調査結果

社説の分類と各時期の新聞記事を組み合わせ考察し分析した結果、以下のことが考えられる。

表1 河北新報 2011 年 3 月 11 日から 2017 年 3 月 31 日までの東日本大震災関連社説分類表

課題の項目	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	合 計
1	6	2	1	1	2	3	0	15
2	36	12	10	9	6	5	2	80
3	25	6	5	5	0	7	0	48
4	1	2	3	2	0	1	1	10
5	12	9	4	3	0	1	0	29
6	10	8	1	1	0	2	0	22
7	3	2	0	1	0	0	0	6
8	7	10	5	8	9	6	0	45
9	3	1	2	0	0	1	1	8
10	4	0	0	0	0	0	0	4
11	9	5	0	3	5	4	0	26
12	20	13	5	7	1	2	1	49
13	6	3	0	1	0	0	0	10
14	20	17	12	14	13	11	1	88
15	16	8	7	2	11	5	1	50
16	8	1	1	1	0	1	0	12
17	7	1	0	0	0	0	0	8
18	5	2	3	5	0	0	0	15
19	4	6	10	21	9	14	1	65
20	6	5	4	3	0	0	0	18
21	11	10	5	4	0	1	0	31
22	3	0	1	1	0	0	0	5
23	1	6	2	4	3	6	1	23
24	4	4	2	4	1	6	0	21
合 計	227	133	83	100	60	76	9	688

筆者作成

①社説で課題を取り上げることは次の2つのパターンがあるとみられる。

a. 新しい事例・事件が発生した。

実際に最近発生した事件などがきっかけで、それを取材し、記事を書き、重要な課題は社説で取り上げるという流れである。関連記事であれ社説であれ、元の出来事があるから報道するというパターンがある。例えば項目1「孤独死問題」において、2011年6月23日の記事で被災地の仮設住宅で孤独死が2件発生したと報じた。その後も孤独死問題の関連記事が続き、9月6日の社説で取り上げた。その後、震災4年目と5年目にも、実際に孤独死が発生した後、同じ課題についての社説が掲載された。また、地域コミュニティー、自治体、NPOの具体的な活動事例の記事が出て、社説の内容に反映されることもある。

b. 地方新聞社が意識的に課題を掘り起こす。

例として、項目19「防災に関する啓発活動」の社説と関連記事について、防災教育

の社説 1 篇と社説ができるまでの関連記事を分析した。防災教育の社説や関連記事では、震災直後の釜石市の小学校の防災教育と避難の成功例を挙げているが、新たな出来事ではなく、過去の事例を掘り起こして、その中から今後に生かせる教訓を見つけ出して伝えるという意識に基づいて、取材されていると考えられる。

さらに項目 23「震災の記憶の伝承と記録の保存」の社説分析のところでも同じく報道側の問題意識が見られる。例えば、2011 年 5 月 13 日社説「東日本大震災 モニュメント／被災地感情に配慮し保存を」は、震災の記憶の風化を防ぐ、そして教訓として残す意義があると指摘している。被災地の一員として、記者が震災の記憶を残すことの重要性を認識し、被災者や市民団体、専門家からの意見も聞いて、記事や社説として課題を取り上げている。被災地の情報媒体として責任感を持って意識的に課題を掘り起こしていると考えられる。

②各課題の内容と社説数の変化から見ると、2つのパターンに分かれる。

a. 社説数が減少している課題。

社説の分析から、社説数が減少した課題は、それぞれ徐々に改善され、解決に向けて進んでいるから社説で取り上げる回数が減少したと考えられる。

項目 6「医療支援の充実」の社説を整理した時に、時間の経過とともに、医療システムがだんだん整えられていくことがわかった。社説数が減少している課題の中で、項目 10「電気、水道、ガスなどライフラインの復興」も典型的な例である。表 1 を見ると、項目 10 は 1 年目の時の社説数は 4 である。2 年目から 6 年目まではすべて 0 になっている。記事を通じては証明できないが、ライフラインの復興は災害直後とても重要な問題である。ライフラインの施設が機能しないと、住民の避難、救援活動、医療施設の再開、医療整備運送などが進まない。そのため、政府と自治体と関連会社が復旧・復興に力を入れた結果、この課題は解決に向かったと考えられる。2 年目から社説で取り上げなくなったのは被災地のライフラインの復興が順調に進んだからであろう。

b. 社説数の減少傾向が見られない課題

社説数の減少傾向が見られない課題では、その原因は二つあると考えられる。

一つ目は課題がまだ解決していない、問題がまだ続いている。例えば、項目 2「原発事故関連の問題」は未だに解決していない課題である。原発事故だけではなく、原発事故が原因で起こった避難問題、環境汚染、食問題、賠償問題、帰還問題、住宅問題、農業水産業問題なども存在している。この一連の問題は原発事故に起因し、長期的な問題となっている。したがって、項目 2 が 6 年間にわたってずっと取り上げられてきた理由は、それが解決していないからである。

二つ目はその課題は継続して取り組まなければならない課題、未来に伝えるべき課題であるからだと考えられる。項目 19「防災に関する啓発活動」、項目 23「震災の記憶の伝承と記録の保存」は両方とも過去の災害の教訓を伝え、学び、同じことを繰り返さないように、未来のために取り組まなければならない課題である。そのため、項目 19 と項目 23 は他の課題と比べて、社説で取り上げる回数が増加している傾向が見られる。今後も継続的に報道する必要がある課題だと考えられる。

③課題は全体的に減っているが、各項目は相互に関連している。

6年間のデータを見ると、全体的に社説数が減っている。災害直後の課題は多いが、時間の経過とともに復興が進んで、課題も解決に向かってゆくことがわかった。

しかし、項目2の分析でも触れたが、各課題は相互に関連している。例えば、項目6の「医療支援の充実」が段々解決されることによって、項目1の「孤独死問題」、項目7の「高齢者福祉支援の充実」も改善される面がある。

また項目1の「孤独死問題」も項目8の「生活再建に向けた住宅対策、区画管理、帰還問題」とつながっている。住宅やコミュニティーの環境が改善すれば、孤独死を防ぐのにも役立つ。項目8もまた項目2の「原発事故関連の問題」とつながっている。このように、全ての課題は相互に関連性を持っていることが社説の分析からわかった。

このように相互に関連性を持つことによって、例えば減少傾向がある課題についての社説数がだんだん減少していくことは、最初の段階の復興課題から、関連のある次の段階の課題に変わっていったという可能性も十分あると考えられる。

3. インタビュー調査

(1) 河北新報記者へのインタビュー

地方新聞で継続的に東日本大震災の記事を書いている河北新報記者のAさんにインタビューを行った。継続的報道に関する重要な事項をまとめる。

a. 継続的報道が被災地の課題解決に役立つ

地方新聞の継続的報道が実際に被災地の課題の発見と防災に役に立ったのかについて、Aさんが過去に書いた記事「2011年5月26日、石巻 梅雨間近住民恐々 冠水に追い打ち」の例が挙げられた。その地域の地盤沈下による冠水について何回も課題を取り上げて、書き続けていたことで、その地域は他の地域より早く土壌が積まれたりして、冠水しなくなったという。取材に応じてくれた人たちからも、「河北新報さんのおかげで」と感謝されたそうだ。このケースで河北新報の記事が課題の解決に直結したと証明はできないとしても、継続的に被災地の課題を発見し、報道し続けることが課題の解決に何らかの好影響を及ぼしていることは推測できる。地元に着した地方紙こそできる住民に寄り添った継続的報道の結果だと考えられる。

b. 住民との交流連携

河北新報は多様な取り組みを実施している。例えば、「読者と考える紙面委員会」や「むすび塾」がある。河北新報が地域の防災について真剣に取り組んでいることがわかる。行政機関や市民団体との連携は現段階ではまだ実現できていない、住民との交流連携は実施していることがわかった。

c. 継続的報道の意義

継続的報道の意義に対して、「……被害の実態を可能な限り詳しく読者に伝ええるとともに、記録として後世に残すこと、それ自体に意義があるのです」と語られている、このことから、地元の新聞として、細かく地域の移り変わりを記録するという地方紙の役割を、Aさんが自覚していることがわかる。そして、「新聞は過去の出来事のチェックがしやすいメディアだと思います。そういう意味で新聞は記録の役割を持つ

ています……記者の使命感の中には、歴史を記録するという意味合いも含まれています。」と話した。地方紙の災害後の継続的報道は出来事の記録、震災記憶の伝承の役割を持つことがあると考えられる。

d. 社会的使命感と心のケア

河北新報社は震災発生直後から「被災者とともに歩む」姿勢を震災報道の基本方針としてきたこと。その上に、被災地の地方紙としての社会的な使命感も感じながら、ほとんどの記者が自覚して取り組んでいると話した。そして、Aさんは実際に被災地の取材で一回鬱病になった経験がある。そのことから地方新聞社の記者は自分も被災地の一員として、被災者であり、支援が必要な側の一員であるという現状がわかった。被災地の地方紙の記者は報道をし続けていて、心のケアや支援の呼びかけ、避難情報などを受け手に与えている側でもあることが地方新聞社でしか体験できないことである。彼らへのケアも大事だと気付いた。

(2) 元神戸新聞記者へのインタビュー

東日本大震災以前に日本で発生した大地震である阪神・淡路大震災では発生後 20 年以上も継続的報道がされている。継続的報道を行っている地方新聞の神戸新聞の元記者である磯辺康子さんへのインタビューを通じて、災害後の継続的報道に関する重要な 5 つのポイントを以下にまとめた。

- ①被災地にとって、課題がずっと存在している。
- ②地方紙、メディア側の自覚的、継続的な情報収集のためには被災者との人間関係、信頼関係が重要。
- ③被災者など取材の受け手からの声が大切。
- ④地元の新聞という立場にある地方紙は、被災地への思いと責任感が強い。
- ⑤継続的報道をする理由とその意義—伝承と防災。

中でも、被災者が声を上げる必要性和被災者と記者との人間関係や信頼関係がないと記事が書けないことが重要と考えられる。

(3) 阪神・淡路大震災の被災者へのインタビュー

被災者の声の例として阪神・淡路大震災の被災者である米津勝之さんにインタビューを行った。米津さんの当時 7 歳の長男と当時 5 歳の長女が阪神・淡路大震災で亡くなられた。阪神・淡路大震災後、米津さんはずっと震災の記憶を語り継ぐ活動が続けている。

①震災発生の直後、新聞報道は殺到したが、時間が経つことによって、阪神・淡路大震災に対する関心が冷めた。1 年、5 年、10 年、20 年は区切りになって、報道が多くなることもある。

②震災から 21 年経って初めて思いを語った人がある。震災への記憶は被災者にとって、ずっと心の中にあるもので、決して忘れないことだと考える。

③米津さんは、自分がずっとやっている語り継ぐ活動がメディアを通じ、少しでも広がることを願っている。

④米津さんも20年前の取材をきっかけに付き合いを始めたメディアの記者と信頼関係を作った。こういう信頼関係があるから、何かある時は話したり、聞いたりすることができる。こういう信頼関係は大事だと考える。被災者とメディアの間のつながりを作り、それによって継続的報道が続けられると考えられる。

⑤米津さんによると、震災後の継続的報道について、地方紙は長く続けられるという強みがある。一方全国紙は記者の異動により、築いたつながりが中断しがちである。そのため新しく取材しに来た記者にとっても、取材を受ける被災者にとっても、一から人間関係を築かなければならない。米津さんも「過去の取材や報道が生かされないことがままあると思います。その結果、取材される側もまた同じ事を繰り返し聞かれたり、肝心なことが抜け落ちたりなど、私も経験したことがあります」と話した。

⑥被災者にとって、地方紙は地元の新聞なので、共感しやすい。地方新聞は地元の被災者に寄り添った報道を期待できる存在だと受け止められている。

⑦取材当時、筆者も同行して参加した精道小学校で開いた「語り継ぐ会」は毎年継続して開催されている。かつてある記者が取材をしていた。米津さんの質問に学生が回答をする交流会によって、記者自身が震災記憶を語り継ぐということの意義を分かり合えるようになり、さらに記者が書いた記事によって記憶を広く伝えることができたことに意義があると話していた。この事例から、新聞社の報道によって、被災者の思いが伝わり、震災記憶の伝承に役立っていると考えられる。

4. 結 論

本研究は、東日本大震災の被災地の地方新聞である河北新報を例として、災害後の継続的報道の必要性とその役割を明らかにすることを目的とした。河北新報の社説分析、関連記事分析と河北新報記者、元神戸新聞記者、阪神・淡路大震災の被災者へのインタビュー調査によって、地方新聞の継続的報道の意義を明らかにした。その上に、継続的報道が必要とされる意義と継続する為に必要な条件を明らかにした。

(1) 仮説の検証結果：

①第1の仮説：地方新聞の継続的報道が被災地の住民の支援に役立つ。課題を発見し、防災にも役立つ。

河北新報の社説分析と河北新報記者へのインタビューによって、地方新聞としての河北新報は被災地に存在している課題を掘り起し報じている。そして、防災・減災の報道にも力を入れていることがわかった。地方新聞の報道によって、災害後の課題が必ず解決できるとは限らない。しかし、その継続的な報道によって、世論が喚起され、行政機関やNPOなどが関心を持ち、課題の解決につながる役割を果たすと考えられる。

②第2の仮説：地方新聞の継続的報道は重要な記録でもあり、震災の記憶を未来の人々に伝える役割を果たしている。

阪神・淡路大震災の被害者の話によると、新聞の取材によって、思いを広く伝える

ことができ、共感をもらえることはとても意義があることと話した。さらに、河北新報記者と元神戸新聞記者のインタビューによって、災害後における地方新聞の継続的報道は、出来事の記録、震災記憶の伝承の役割を持つことが検証できた。継続的報道は、災害記憶の伝承、記録以外に、未来のために震災経験と教訓の共有にも重要な役割を果たしている。

③第3の仮説：地方新聞社・記者の特有のモチベーションは、災害後の継続的報道をするにあたって、重要な役割を果たしている。

インタビュー調査により、地方新聞の記者は被災者の一員として、被災地の長年にわたる変化と被災者の心境の変化がよく理解できる。その上で地方新聞の記者は地元にいるため、継続的に取材しやすい、共感を持ってきめ細かく被災者に寄り添って報道することがわかった。

(2) 新たな発見

本研究の仮説検証を通じて、地方新聞の災害後の継続的報道の必要性和継続報道を続ける為に必要な要素を以下のように明らかにした。

社説の分析とインタビュー調査から災害後の継続的報道に必要な以下の3つの理由があることがわかった。

①被災地にある課題を掘り起こして継続的に伝えることで、課題の改善を解決に向けて世論を喚起するため。②災害の歴史の記録として後世に伝え残すため。③次の災害への備えともなる防災の啓発をするため。

そして、災害後の継続的報道は自然に出来るものではなく、継続的報道を続けるために必要な以下の3つの条件があることがわかった。

①報道側（新聞記者）と受け手側（被災地の人々、被災地で活動しているNPO団体、被災地の学校など）と連携をすること。②災害後の継続的報道の後継者となる記者を育成すること、記者のメンタルケアもすること。③被災者が語り、発信を続けること。

5. おわりに

本研究では、河北新報の社説分析を中心に分析した。最初は2,513篇の社説から「震災」をキーワードした934篇に絞り、さらに政治、経済、社会文化などに関する事柄・問題を論じる社説を一つ一つ除いて、東日本大震災の問題を中心に論じる社説474篇を研究対象として取り上げた。934篇の震災関連社説から474篇に削減したという判断基準は筆者の主観性が含まれている。同じく、474篇の社説を24項目の類別に分類した。この分類も筆者の主観的な判断の結果であることは本研究の不足点の一つである。

また、本研究は被災地の地方紙を研究対象としているが、時間的にほかの地方紙のデータ分析ができなかった。被災地の地元紙の一つの例として河北新報を中心に分析したことになったが、今後の課題として、ほかの被災地の地方紙も同じく社説の分類分析や関連記事の分析、そして全国紙との比較もしたいと考えている。

インタビュー調査の対象は、河北新報記者、元神戸新聞記者、阪神・淡路大震災の

被災者であり災害記憶を語り継ぐ活動をしている方の3名であった。他の地方新聞記者、全国新聞記者および被災地の住民や関係者の話が聞けなかった。継続的報道は被災者にとっては役に立ったのか、継続的に報道して欲しいのか、という疑問に対する回答を集めることができなかった。データが少ないため本研究では被災者の視点から、詳しく継続的報道の意義を論じることができなかった。今後は以上の足りないところを解決していきたい。

最後に、日本の災害報道の歴史と意義やインタビュー調査にあたって、時事通信社記者の中川和之さんから貴重な意見をいただいた。心から深く感謝している。そしてインタビューに協力して下さった河北新報記者のAさん、元神戸新聞記者の磯辺康子さん、長年にわたって震災記憶を語り継ぐ活動をしている米津勝之さんに厚く感謝を申し上げる。

■註

(1) 大橋弘、2002、『新聞論をこえて』、風媒社、214

■参考文献

【書籍】

大橋弘、2002、『新聞論をこえて』、風媒社

鎌田慧、2002、『地方紙の研究』、潮出版

河北新報社、2011、『河北新報のいちばん長い日 震災下の地方紙』、文藝春秋

北原糸子、2001、『災害ジャーナリズム—むかし編』、財団法人歴史民俗博物館振興会

北原糸子・松浦律子・木村玲欧、2012、『日本歴史災害事典』、吉川弘文館

草鹿龍之介、1973、『一海軍士官の反省記』、光和堂

神戸新聞社、1999、『神戸新聞の100日』、角川書店

神戸新聞社、2000、『大震災 問わずにいられない 神戸新聞報道記録 1995-99』、神戸新聞出版センター

小城英子、1997、『阪神大震災とマスコミ報道の功罪』、明石書店

大西正行、2010、『マスメディア論—現場と社説と地方紙と』、春風社

花田達朗・教育学部花田ゼミ、2012、『新聞は大震災を正しく伝えたか—学生たちの紙面分析』、早稲田大学出版部

廣井脩、2004、『災害情報と社会心理』、北樹出版

三枝博行ほか、2008、『災害報道：阪神・淡路大震災の教訓から』、晃洋書房

山中茂樹、2005、『震災とメディア：復興報道の視点』、世界思想社

山田健太、2013、『3・11とメディア 徹底検証 新聞・テレビ・WEBは何をどう伝えたか』、トランスビュー

【論文・報告書】

浅田賢一・床井則友・片谷孝孝、1995、『阪神淡路大震災における新聞報道の時間的推移と地域比較（速報）』、『Papers of the annual conference of the Institute of Social Safety Science』、5

中川和之、2008、『新聞・通信社と災害報道』、『災害情報入門（シリーズ災害と社会7）』、弘文堂

中川和之、2014、『大震災におけるマスメディアの役割～伝え手からみたリスク・コミュニケーションの在り方～』、『危機管理シリーズ25』

沼田宗純・原綾香・目黒公郎、2013、『災害報道の unbalance による義援金とボランティアへの影響』、『生産研究』、65

- 廣井脩、2013、「災害報道はどうあるべきか」、『社会情報研究所研究叢書 16』、東京大学出版社
- 藤森崇浩・小山真紀、2007、「災害報道からの個人属性別の状況の抽出～東日本大震災後の全国紙と地方紙のテキストマイニングから～」、『地域安全学会論文集』、2007 年 7 月 NO.23
- 矢守克也、1996、「災害の『風化』に関する基礎的研究—1982 年長崎大水害を事例として—」、『実験社会心理学研究』、36
- 矢守克也、2002、「災害の『風化』に関する基礎研究（II）—マスメディアの報道量とマクロ行動変数による測定と表現—」、『実験社会心理学研究』、42
- 【インターネット上の資料】
- 河北新報データベース、<http://neokd.kahoku.co.jp/home.0.1>（最終アクセス日：2017 年 10 月 30 日）
- 日本新聞協会、2013 年 6 月、「新聞の公正性と役割～私たちはこう考えます～」、<http://www.pressnet.or.jp>（最終アクセス日：2017 年 8 月 31 日）

